

2. 指標設定

成果指標	指標名	健康な身体と学力の向上		目標年度	指標の設定理由								
	数値	50%			H27	大分県の小学校5年生と中学2年生の基礎・基本定着状況調査の教科別偏差値平均を設定							
活動指標	指標	a	小学5年国語		b	小学5年算数		c	中学2年国語		d	中学2年数学	
	数値	目標	50		目標	50		目標	50		目標	50	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
健康な身体と学力の向上		48.8	49.6	49.8
		97.6 %	99.2 %	99.6 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 小学5年国語		49.3	49.2	49.6
		98.6 %	98.4 %	99.2 %
b 小学5年算数		49.7	49.8	50.9
		99.4 %	99.6 %	101.8 %
c 中学2年国語		48.0	50.1	49.7
		96.0 %	100.4 %	99.4 %
d 中学2年数学		48.2	49.4	49.3
		96.4 %	98.8 %	98.6 %

4. 課題と対応

課題
全体的には確実に目標に近づいており、今後も学力の維持・向上を図るため、継続した取り組みが必要である。
対応（改善点等）
学力・体力の向上に向け生活習慣、食生活の改善を含め学校・行政・地域一体となった学力向上対策事業を展開している。また小学校においては、市独自の学力テスト（算数・国語）を実施している。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		60,734	44,253	45,928	49,775
うち経常経費		29,804	34,256	42,531	45,975
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	6,308	11,206	4,595	5,001
	一般財源	54,426	33,047	41,333	44,774
うち経常		27,901	33,047	41,333	44,774
事業費に係る人件費		13,740	7,846	7,984	8,920
事業費に係る人役		3.20	1.80	1.80	2.00

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
教育振興事業や学力向上対策、小中連携、ふるさと学習などを継続して行うために必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 就学前から中学校までの支援事業であり行政が担うべき事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 活動指標は学力向上の基礎・基本の定着状況調査の数値を活用しており妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に到達していないが、少しずつ効果は上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業の手法を検証し、課題解決に向け事業効果の向上に努めること。

予算	款 項 目			決算書	
	10	1	3	274	頁

目名
教育振興費

事業名称
就学援助事業

1. 概要

目的	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して義務教育に必要な援助を行い、小・中学校における均等な教育機会と円滑な就学を確保する	対象	児童生徒の保護者
事業概要	<p>○要保護児童生徒援助事業 ・・・生活保護法第6条第2項に規定する生活保護世帯に対し就学に必要な修学旅行費・医療費の援助を行った</p> <p>○特別支援教育就学奨励事業 ・・・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のため必要な学用品や修学旅行費・給食費の援助を行った</p> <p>○就学援助事業 ・・・豊後大野市学校児童生徒就学援助規則第4条及び第5条にもとづき、豊後大野市立小中学校に在学する児童生徒の保護者で生活保護法第6条第2項に規定する生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯等に就学に必要な費用を補助した</p> <p>【補助項目】・・・①学用品費等(修学旅行費)、②学校給食費、③医療費、④部活動費</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	要保護児童生徒援助事業	援助者 10名 扶助費	410	409	204			205	3
経常	特別支援教育就学奨励事業	援助者 21名 扶助費	1,221	1,108	504			604	3
経常	就学援助事業	① 280名 ② 280名 ③ 17名 ④ 84名 扶助費	23,275	22,744	55			22,689	3
計			24,906	24,261	763	0	0	23,498	

2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的負担の軽減		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			H27	保護者の経済的負担の軽減		
活動指標	指標	a	受給者		b	c		d
	数値	目標	—		目標	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
経済的負担の軽減		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 受給者	人	282 人	287 人	280 人
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
就学援助費の認定事務が複雑である。
対応（改善点等）
就学援助費の認定は、生活実態を勘案し決定する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		22,724	24,653	24,261	29,575
うち経常経費		22,724	24,653	24,206	29,427
財源内訳	国費	374	485	763	649
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	22,350	24,168	23,498	28,926
うち経常		22,350	24,168	23,498	28,926
事業費に係る人件費		2,791	2,615	2,661	4,237
事業費に係る人役		0.65	0.60	0.60	0.95

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
児童・生徒数は減少しているが、受給者数は大きな増減がなく、概ね前年度並みの予算計上となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の基準で事業実施しており、低所得保護者の経済的負担の軽減から必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の基準で事業実施。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 経済的に困窮している家庭への就学援助は適切であり、認定率で分析しているので妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 格差は是正されている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、的確な実態把握及び審査を行い、適正な支給を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活習慣の改善と自立	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			豊後大野市総合教育計画のもと、不登校児童生徒の割合を小学校児童の0.27%以下、中学校生徒の1.73%以下を目標に設定している			
活動指標	指標	a 不登校児童生徒数	b 教育支援センター通室児童生徒人数	c 学校復帰児童生徒数	d			
	数値	目標 —	目標 —	目標 —	目標 —			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
生活習慣の改善と自立		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 不登校児童生徒数	人	22 人	32 人	28 人
b 教育支援センター通室児童生徒人数	人	7 人	8 人	10 人
c 学校復帰児童生徒数	人	3 人	3 人	2 人
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
不登校児童生徒の中には教育支援センターに通室も出来ない児童生徒がいる。また、不登校の低学年化が見られるようになった。
対応（改善点等）
在籍校と教育支援センターとの情報共有に力を入れ、粘り強く家庭訪問を繰り返す。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		2,462	2,658	2,515	2,873
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,462	2,658	2,515	2,873
うち経常		2,462	2,658	2,515	2,873
事業費に係る人件費		1,073	872	887	446
事業費に係る人役		0.25	0.20	0.20	0.10

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
主な経費は指導員の報酬や施設の維持管理費など経常経費であり、平年並みの予算となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 不登校児童生徒支援の事業で必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 義務教育課程との整合性から行政が担うべき。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 最終的に在籍学校への就学や高等学校進学の実績からも妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 毎年不登校児童生徒を普通学級へ復帰させており成果があがっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	家庭・学校と連携し、実態を考慮した弾力的な運用を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	良好な教育環境の維持	目標年度	指標の設定理由					
	数値	—		H27	多様な教育ニーズに対応した良好な教育環境の維持を目的として設定				
活動指標	指標	a	適正な維持管理	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
良好な教育環境の維持		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 適正な維持管理		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
義務教育施設の管理運営に多額な予算が必要になる。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入・共同購入を実施する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		173,295	154,459	141,437	148,503
うち経常経費		147,019	148,606	141,437	148,503
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				15,900
	その他	607	770	87	30
	一般財源	172,688	153,689	141,350	132,573
うち経常		146,412	148,036	141,350	132,573
事業費に係る人件費		1,288	1,744	2,218	1,784
事業費に係る人役		0.30	0.40	0.50	0.40

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節約に努めるが、概ね前年並みとなる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 義務教育施設運営は国や自治体の責務であり必ず必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 良好な環境維持には適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の削減を図りつつ、引き続き適切な学校運営を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育活動の充実	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—		H27	豊かな心や感性豊かな子どもの育成のため、教育活動の充実をはかる			
活動指標	指標	a	図書購入	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
教育活動の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 図書購入	千円	4,294 千円	4,301 千円	4,306 千円
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
教育課程実施に必要な備品購入等に多額の予算が必要となる。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入・共同購入を実施する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		19,720	23,038	19,375	42,027
		19,299	20,095	18,954	21,343
財源内訳	国費		1,143		206
	県費	225	360	221	221
	市債				
	その他	196	200	200	200
	一般財源	19,299	21,335	18,954	41,400
うち経常		19,299	20,095	18,954	21,343
事業費に係る人件費		1,503	2,397	2,085	3,211
事業費に係る人役		0.35	0.55	0.47	0.72

6. H28年度予算の方向性

方向性
減額
理由
H27年度は小学校の教科書採択替えに伴う経費が必要であったため、増額となったが、28年度は平年の予算となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学習指導要領に基づく事業や、基礎学力、基礎体力、豊かな人間性を育てる事業は必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 手段は妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中で成果を上げている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	10	3	1	282 頁

目 名
中学校管理費

事業名称
中学校一般管理事業

1. 概要

目的	義務教育の管理	対象	市内全中学校
事業概要	○中学校管理事業・・・市内7校の運営費及び施設管理費		
	H26.5.1現在の学級数・生徒数（普通学級36・当別支援学級7 生徒数:872人）		
	<p>三重中学校 学級数:普通学級15・特別支援学級2 生徒数:452人 清川中学校 学級数:普通学級3 生徒数:57人 緒方中学校 学級数:普通学級6・特別支援学級1 生徒数:113人 朝地中学校 学級数:普通学級3・特別支援学級1 生徒数:49人 大野中学校 学級数:普通学級3・特別支援学級1 生徒数:78人 千歳中学校 学級数:普通学級3・特別支援学級1 生徒数:43人 犬飼中学校 学級数:普通学級3・特別支援学級1 生徒数:80人</p>		
嘱託職員(市費負担)の状況(H26.5.1現在) 臨時講師6名 非常勤講師1名 学校司書3名 学校主事4名			

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
經常	中学校一般管理事業	報酬(嘱託職員14人ほか) 報酬	85,585	80,494			95	80,399	3
計			85,585	80,494	0	0	95	80,399	

2. 指標設定

成果指標	指標名	良好な教育環境の維持	目標年度	指標の設定理由					
	数値	—		H27	多様な教育ニーズに対応した良好な教育環境の維持を目的として設定				
活動指標	指標	a	適正な維持管理	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
良好な教育環境の維持		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 適正な維持管理		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
義務教育施設の管理運営に多額な予算が必要になる。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入・共同購入を実施する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		89,275	126,649	80,494	83,637
うち経常経費		85,399	89,630	80,494	83,637
財源内訳	国費		25,900		
	県費				
	市債				15,900
	その他	805	1,046	95	60
	一般財源	88,470	99,703	80,399	67,677
うち経常		84,593	88,583	80,399	67,677
事業費に係る人件費		14,169	14,820	15,303	15,164
事業費に係る人役		3.30	3.40	3.45	3.40

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
学校を運営するための費用であり必要であるが、精査は必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 義務教育施設運営は国や自治体の責務であり必ず必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 良好な環境維持には適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の削減を図りつつ、引き続き適切な学校運営を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	10	3	2	286 頁

目 名
中学校教育振興費

事業名称
中学校教育振興事業

1. 概要

目的	たくましく感性豊かな生徒の育成や中学校における教育活動の充実及び教育の振興を図る	対象	市内全中学校生徒
事業概要	<p>○中学校教育振興事業・・・中学校教育振興のための総務事業[対象:市内全中学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種報酬・謝礼金 ・事務経費 ・補助金 <p>○大分っ子体力向上推進事業・・・体育環境の整備や体育授業の充実を行い、子どもの体力向上や望ましい生活習慣の確立を図った。 [事業推進校:大野中学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・謝礼金 ・消耗品費 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	中学校教育振興事業	消耗品費、各種大会等 出場補助金	需用費	23,028	21,597				21,597	3
臨時	大分っ子体力向上推進事業	消耗品費	需用費	108	108	108				3
	[廃止]									
臨時	理科教育設備整備事業									
計				23,136	21,705	108	0	0	21,597	

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育活動の充実	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		H27	豊かな心や感性豊かな子どもの育成のため、教育活動の充実をはかる		
活動指標	指標	a	図書購入費	b	教材費(理科設備含む)	c	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H24	H25	H26
教育活動の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 図書購入費	千円	2,423 千円	2,470 千円	2,483 千円
b 教材費(理科設備含む)	千円	2,790 千円	2,356 千円	1,321 千円
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
教育課程実施に必要な備品購入等に多額の予算が必要となる。
対応(改善点等)
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入・共同購入を実施する。

5. 事業費・・・H24～H26(決算額)、H27(予算現額)

決算額(千円)		H24	H25	H26	H27
		34,901	24,058	21,705	22,573
うち経常経費		33,766	22,993	21,597	22,299
財源内訳	国費	402	466		82
	県費	125	130	108	108
	市債				
	その他				
	一般財源	34,374	23,462	21,597	22,383
うち経常		33,766	22,993	21,597	22,299
事業費に係る人件費		2,147	2,397	2,129	3,256
事業費に係る人役		0.50	0.55	0.48	0.73

6. H28年度予算の方向性

方向性
増額
理由
学習指導要領に基づく指導を実施するための予算であり必要であるが、精査は必要である。 H28年度は中学校の教科書が採択替えとなるのに伴い、指導書等の購入が必要となるため増額となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学習指導要領に基づく授業や基礎学力、基礎体力、豊かな人間性を育てるために不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 手段は妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中で成果をあげている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	10	4	1	288	頁

目 名
幼稚園費

事業名称
幼稚園就園奨励事業

1. 概要

事業概要	目的	公立と私立幼稚園間の保護者負担の是正	対象	公立幼稚園保護者 私立幼稚園保護者
	<p>○幼稚園就園奨励事業・・・保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることを目的とし補助金を交付する。</p> <p>[対象幼稚園：市内公立幼稚園、私立(犬飼幼稚園、どんぐり幼稚園、しらゆり幼稚園、溝部学園)]</p> <p>また、市内の私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して、公立幼稚園と私立幼稚園の保育料負担の均衡を図るため豊後大野市私立幼稚園就園保育料調整補助金を交付する。</p> <p>[対象：5歳児保護者対象] [対象幼稚園：どんぐり幼稚園] 259,200円(12名)</p>			

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	幼稚園就園奨励事業	減免対象(公立46名、 私立76名) 調整対象(私立12名)	10,472	10,086	2,892			7,194	3
	廃止								
経常	私立幼稚園運営補助事業								
		計	10,472	10,086	2,892	0	0	7,194	

2. 指標設定

成果指標	指標名	補助金支給率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			豊後大野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の規定による保護者負担の是正			
活動指標	指標	a	受給者	b	c	d		
	数値	目標	—	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
補助金支給率		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 受給者	人	75 人	104 人	122 人
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
市内私立幼稚園が新制度に移行したため、対象者は市外の幼稚園を利用する保護者である。
対応（改善点等）
市内幼稚園が対象だった差額調整補助は廃止となった。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		6,583	9,169	10,086	550
うち経常		6,541	9,169	10,086	550
財源内訳	国費	1,374	2,095	2,892	137
	県費				
	市債				
	その他	42			
	一般財源	5,167	7,074	7,194	413
うち経常		5,167	7,074	7,194	413
事業費に係る人件費		1,718	872	887	446
事業費に係る人役		0.40	0.20	0.20	0.10

6. H28年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
幼稚園一般管理事業に統合のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の基準で事業実施しており、低所得保護者の経済的負担の軽減から必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の基準で事業実施。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 補助対象者の数が指標の分析につながるが国の基準での運用で一部不均衡が生じ検討の余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 格差は是正されている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	幼稚園一般管理事業へ事業統合すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	幼稚園教育の推進		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			H27	幼児期からの人格形成や、豊かな感性の育成、基礎教育の充実を図ることを設定		
活動指標	指標	a	適正な維持管理費	b	c		d	
	数値	目標	—	目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
幼稚園教育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 適正な維持管理費		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て新制度に沿った今後の公立幼稚園のあり方を検討する必要がある。 家庭環境や生活習慣などにより、支援を要する園児が増えている。
対応（改善点等）
<ul style="list-style-type: none"> 保護者との連絡を密にし、きめ細やかな支援を行い、就学前教育のさらなる充実を図る。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		26,141	28,156	20,091	14,879
うち経常経費		25,731	25,620	20,091	14,879
財源内訳	国費				960
	県費				960
	市債				
	その他	7,037	6,600	4,523	7,977
	一般財源	19,104	21,556	15,568	4,982
うち経常		18,693	19,091	15,568	4,982
事業費に係る人件費		50,023	53,613	50,122	56,196
事業費に係る人役		11.65	12.30	11.30	12.60

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
幼稚園各園の管理運営に必要な経常経費であり、必要であるが、それぞれの経費について精査が必要。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学習指導要領に基づく幼稚園教育のための施設運営管理費が必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間の幼児教育施設もあるが、教育課程の遵守等公立による幼児教育の必要性は市民に理解されており、法令により市が実施主体と定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 幼児教育の充実をはかる上で適当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理・運営を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	きめ細やかな支援を図りつつ、幼稚園就園奨励事業を事業統合し効率的な事業実施を図ること。